

平成 27 年度業務実績に関する評価結果に対する改善報告書

(平成 29 年 3 月末現在)

<p>指 摘</p>	<p>【評価結果 P8】 【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>5 大学の国際化に関する計画の一つとして、「多文化共生の推進など地域の国際化に寄与する」ことが挙げられている。<u>地域の国際交流に関しては、留学生の派遣だけでなく、中部地域の「外国にルーツを持つ子ども」の支援などの多様な観点からアプローチすることで、国際感覚豊かな人材育成に寄与できると思われるので、検討されたい。</u></p>
<p>対 応</p>	<p>地域の国際交流に関しては、名古屋国際センターと連携し、日本語を母語としない子どもたちへの学習支援として同センターが実施する「夏休み子ども日本語教室」にボランティアとして参加する学生の募集を行っており、当該活動をボランティア科目として単位認定を行う活動に指定している。</p> <p>なお、この日本語教室では、中部地域の国際交流・国際協力・多文化共生の活動を広げることを目的として平成 28 年 10 月に開催された「ワールド・コラボ・フェスタ 2016」（名古屋国際センター・JICA 中部など 4 団体による実行委員会主催）のステージイベントに参加し、子どもたちと学生と一緒に考えた、これからの名古屋市についてのメッセージを日本語と創作ダンスで発表している。</p> <p>その他、平成 28 年 5 月には名古屋市と共催で、学生が名古屋市の多文化共生を目指したまちづくりについて話し合い意見を発表する「名市大なごや多文化共生まちづくり会議」を開催した。学生は会議への参加だけでなく、事前に名古屋市在住の外国系住民の方々へのインタビューや国内外の他の地域の多文化共生に関する課題や政策について学習した。</p> <p>今後も、名古屋市を始めとした行政、NPOなどと連携を緊密にし、上記のような事業をより体系的に実施できるよう努めていく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P8】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>6 公立大学法人として理想的な運営を行っていくためには、運営費交付金の役割は大変重要であるが、法人である以上、自立した意思決定を行い存続していくために、経営の価値観をもって大学運営を行っていくことも大変重要である。</p> <p>そのため、過度に交付金に依存することなく、法人として存続していくための適切な利益を自らの経営改善で計上していけるような経営管理体制を構築していくことが重要である。</p> <p>経営改善を行うときに、改善すべき事項を見つけていく手段として、財務分析は重要な役割を果たす。昨年度も指摘したが、報告資料を見る限りは、財務内容の改善目標を具体的かつ数値化して設定し、検証していくことが十分に行われていないように思われる。</p> <p><u>財務内容の重要な改善目標を把握するためには、財務分析や予実分析を法人全体からより詳細な項目に行い、数値結果を原因分析して、改善事項を具体的に検討していくことが必要である。財務内容の改善目標の設定にあたっては、改善目標の金額と質の重要性を見極めて、重要な改善目標から、改善事項を具体的に検討していくことが重要である。法人努力での経営改善に、今以上に真剣に取り組んで対処することを望む。</u></p>
対 応	<p>平成 27 年度より取り組んでいる四半期ごとの予算執行状況報告において、平成 28 年度から前四半期との比較に加え、対前年同期との比較分析も行った。予算と実績、前四半期や前年同期との分析を 3 ヶ月スパンで行うことにより、執行の実態や傾向がより明らかな形で把握できた。</p> <p>この四半期予算執行状況報告では、上記の各期毎の結果分析に加え、「今後の見通し」として、前年度の実績や、新たに発生が見込まれる経費など、今後どのような経費増嵩要因があり、どのように対応していくのかを示すとともに、中間決算においても、通期の見通しを示して、下期への課題とその対応についてレポートにまとめている。これらを、各所属責任者が出席する会議にて報告して情報共有し、議論する中で、法人全体で問題意識をもって執行の適正化を図り、経営改善に努めている。</p> <p>特に附属病院については、法人経営への影響が大きいことから、継続的に月例の経営指標分析により、翌月以降の経営につなげている。また、予算において体制強化にあわせて収益の獲得を見込んでいるが、体制強化の効果もあり、順調に収益を上げている。</p> <p>平成 29 年度予算の編成に向けて、引き続き体制強化や投資の費用対効果を見極め、収益の確保を図っていく。</p>

指摘	<p>【評価結果 P11】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G P A（単位あたりの成績評価制度）の活用による学習支援体制の充実 ⇒ G P Aを活用した個別学修指導は好ましい試みであるが、<u>未実施率が30%を越える学部があるので、実施率を上げるよう体制を整える必要がある。</u>
対応	<p>平成 28 年 10 月開催の第 3 回全学教育機構会議の場で、平成 28 年度前期の「G P Aを活用した個別学修指導」実施状況を提示し、G P A値の低い学生は問題を抱えている場合もあるので、そのような学生を救うためにも実施率を向上させるように各部局で対応していくこととした。</p> <p>10 月以降、全学的に取り組んだ結果、個別学習指導の実施率が約 64.4% (10 月時点) から約 85.8% (3 月時点) に向上した。</p>

指摘	<p>【評価結果 P15】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの参加等による研究成果の発信 ⇒ <u>イベントに関しては、隔年しか開催されないものもあるが、出展回数が毎年徐々に減少している</u>ので、活性化する方策を検討されたい。
対応	<p>今後、新たなイベントへの出展を模索するとともに、共同研究等の技術移転につながることを期待できる研究成果の発表や企業との面談を主眼としたイベントへの重点的な出展のほか、製薬企業のオープンイノベーション事業を開催するなど活性化に繋げていく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P17】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・大学間交流協定校との交流の充実</p> <p>⇒ 本学初めての海外拠点が計画通り設置されたことや、シンポジウムの開催など各大学との交流を深めている点は評価できる。近年は、留学形態が多様化しているので、国際化の指標として協定校だけを焦点化するのでは学生のニーズにそぐわないことが懸念される。学期制のあり方、個人留学時の単位互換などにおいて、一部の学部・研究科にとどまらず、全学レベルで教務上の柔軟な措置が期待される。</p> <p>協定校については、目標数値の25校にとらわれず、さらなる拡大に努められたい。必要であれば、次期中期計画においては見直しも含めた検討が必要であると思われる。<u>新たな留学プログラムの開発についても検討されたい。</u></p>
対 応	<p>平成 28 年 8 月に米国フロリダ州のバレンシアカレッジ、全国大学生協及び本学の 3 者で協定を締結し、バレンシア・国際カレッジプログラムに本学の学生も参加できることとした。本プログラムは、学生が経営学や国際文化を学習するとともに、民間施設でインターンシップを経験するもので、9 月から参加学生の募集を行った結果、2 名が平成 29 年度に派遣予定となった。</p>